

様式 F-10-2 [記入例]

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金（国際共同研究加速基金（国際活動支援班））の研究代表者交替に伴う所属研究機関変更届

平成 28年 9月 2日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

〇〇大学・〇〇学部・教授 △△△△ [印]

研究者番号	1	0	1	2	3	4	5	6
-------	---	---	---	---	---	---	---	---

このたび、下記のとおり研究代表者の交替に伴い、私が「新たな研究代表者」となったことにより、研究代表者の所属研究機関が変わりましたので報告します。

記

1. 課題番号

1	5	K	2	3	4	5	6
---	---	---	---	---	---	---	---

2. 研究課題名 ○○○○○○○○に関する研究

3. 交付決定額 39,000,000 円
 直接経費 30,000,000 円
 間接経費 9,000,000 円

4. 補助事業期間 平成 27 年度～平成 29 年度

5. 交替前の研究代表者所属研究機関・部局・職・氏名（及びその番号）

▲▲大学・▲▲学部・准教授 ○○○○

研究機関番号					部局番号			職番号	
1	2	3	4	5	2	3	1	2	7

6. 交替後の研究代表者所属研究機関・部局・職・氏名（及びその番号）

○○大学・○○学部・教授 △△△△

研究機関番号					部局番号			職番号	
2	3	4	6	7	2	1	2	2	0

7. 事実発生年月日（研究代表者変更承認年月日を記入）

平成 28 年 9 月 1 日

8. 本補助事業に関する確認事項

(1) 事実発生日までに受領している助成金の支出状況
 (1 = 全額（分担金を含む。）支出済み（支出予定の金額を含む。） 2 = 未使用額あり)

2

(2) 当該補助事業にかかる当該年度の実施状況報告書又は実績報告書の提出先
 (1 = 変更前の機関 2 = 変更後の機関)

2

(3) 間接経費交付決定額変更申請書（様式 F-16）の提出有無
 (1 = 提出有（間接経費の返還） 2 = 提出有（間接経費の追加交付） 3 = 提出無)

3

様式 F-10-2 「作成上の注意」

＜対応事業＞

国際共同研究加速基金（国際活動支援班）

1. この研究代表者交替に伴う所属研究機関変更届は、研究代表者を所属研究機関の異なる新たな研究代表者に交替する場合に、日本学術振興会より研究代表者変更承認通知（交替確認の通知）を受けた後、変更後の研究代表者がA4判（縦長）・両面印刷で作成し、変更後の研究機関を経由して速やかに提出すること。
また、本様式の提出にあたっては、様式D-2-1「交付申請書」の写を一部添付すること。その他、提出時に添付すべき書類は「様式提出時 添付書類一覧（基金用）」を参照すること。
2. 「研究代表者所属研究機関・部局・職・氏名」欄には、研究代表者の所属する研究機関名、部局名、職名を省略せずに記入すること（部局のない研究機関の場合は、部局名は不要）。
研究代表者の氏名は、記名押印又は署名により記入すること。なお、研究代表者の印は、印肉を使用して押印するものとする。
3. 「研究者番号」欄には、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）の研究者情報に登録されている8桁の番号を記入すること。
4. 「2. 課題番号」欄には、交付決定通知書に記載の課題番号（8桁）を記入すること。
5. 「3. 研究課題名」欄には、交付申請書に記載の研究課題名を記入すること。
6. 「4. 交付決定額」欄には、交付決定通知書に記載の交付決定額を記入すること。（間接経費交付決定額変更申請行うなど交付決定額を変更した場合には、変更後の交付決定額を記入すること。）なお、間接経費の交付を受けていない場合は、間接経費欄に「0」を記入すること。
7. 「5. 交替前の研究代表者所属研究機関・部局・職・氏名（及びその番号）」欄及び「6. 交替後の研究代表者所属研究機関・部局・職・氏名（及びその番号）」欄には、変更前、変更後それぞれの所属研究機関・部局・職・氏名の名称及び番号を記入すること。
8. 「7. 事実発生日」欄には、補助事業者変更承認年月日を記入すること。
9. 「8. 本補助事業に関する確認事項」欄には、（1）～（3）のそれぞれの事項について、該当する番号（1～3）を選び、該当欄に記入すること。